

事務事業名	要望等広聴事業	所属部	政策経営部	所属課	政策経営課
-------	---------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等
 この事務事業を開始したきっかけは何か？という頃どんな経緯で開始されたのか？
 平成10年3月、市民意見や提案等を受け入れやすい環境づくりのひとつとして昭和43年1月までの「陳情書等の事務処理規程」の全文を改正した。また、同じ目的を持つ施設見学広聴会は平成2年3月からスタートしているが、平成21年度以降は実施していない。
 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？
 ・複数の部に関わる陳情・要望等については、個人からの提出が極端に少なく、現在は毎年ほぼ同じ団体から要望が寄せられている。
 ・行政評価システム構築事業において、平成20年7月より市民意識調査を毎年実施している。

この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
 要望団体より、主管課との話し合い時間を充分とってほしいとの意見がある。
 一方、主管課では話し合いのみならず、文書回答など事務量の増大となっているとの意見がある。

公共 関与 性 評 価	公共関与の妥当性 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある 【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 【理由】	3 改革・改善方向の部に反映 要望・陳情の内容は市政に対する市民・団体の声であり、行政に関わる必要がある。
	成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある 【理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない 【理由】	3 改革・改善方向の部に反映 当課においては、要望・陳情の内容が市の複数の部署に属する政策的な案件について処理をしているが、各部署単独の案件については個々に対応しているため、広聴機能が庁内で一本化されていない状況である。関係部署の連携強化、対応窓口の統合により、市民・団体に分かりやすい広聴機能を構築できる可能性があることから成果を向上できる余地がある。
有 効 性 評 価	廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか？)	<input type="checkbox"/> 影響無 【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 【その内容】	3 改革・改善方向の部に反映 本事業の廃止・休止は、市民の要望等に対応できなくなることにつながり、市民からの信頼を失うことや市民が要望する場を失うこととなるので影響が大きい。
	類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) 市民相談事務(生活コミュニティ課 旧市民協働推進課) <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない 【理由】	3 改革・改善方向の部に反映 組織規則では「広聴活動に関すること」が政策経営課、「法律、行政相談等市民相談に関すること」が生活コミュニティ課(旧市民協働推進課)に位置づけられている。これら部署間の連携強化または広聴専門組織を設置することによる統合の可能性はある。
効 率 性 評 価	事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある 【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】	3 改革・改善方向の部に反映 必要最小限の事業費で行っており、削減の余地はない。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある 【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】	3 改革・改善方向の部に反映 ・要望・陳情等の事務について必要最小限の人件費で対応している。
公 平 性 評 価	受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある 【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である 【理由】	3 改革・改善方向の部に反映 すべての市民・団体に要望する機会があるので、公平・公正である。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
公共関与妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	陳情等の対応に関しては、団体側より主管課との十分な協議を求められている一方、主管課においては、事務量の増加になっているとの意見もあり、担当窓口の一本化など市民・団体に分かりやすい広聴機能の構築と事務の簡素化を検討する必要がある。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 市における広聴機能の位置づけ、方向性の確認	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																	
	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成 果</td> <td>向 上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維 持 低 下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成 果	向 上				維 持 低 下		×	×
				コスト														
		削減	維持	増加														
成 果	向 上																	
	維 持 低 下		×	×														

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
 ・組織の再編(広聴専門部署の設置)
 ・組織間の連携強化

事務事業マネジメントシート

事務事業名	新しい公共支援事業(交流の場づくり)				<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業			
政策名	総合計画体系	市民参加・協働の推進		所属部	健康福祉部	所属課	福祉総務課	
施策名				所属係	地域福祉推進係	課長名	藤崎 秀明	
関連施策名				担当者名		電話番号 (内線)	042-576-2111 408	
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠	国立市新しい公共の場づくりのためのモデル事業補助金交付要綱	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度→全体計画の投入量を記入 (開始年度 平成23年度 ~) (年度 ~ 年度)			

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(期間限定複数年度のみ) (単位:千円)				
<p>【事業概要】内閣府が推進する新しい公共支援事業に基づき、東京都では基金を設置して「新しい公共」を促進するための各種事業を展開。そのひとつ「新しい公共の場づくりのためのモデル事業」は、多様な担い手が協働して地域の課題を解決するための仕組みづくりを目指して、NPO等と地方公共団体による協働を支援する事業である。その第2回公募に申請していた市内団体(ワーカーズまちの縁がわ国立)との協働事業「相談や地域のたすけあい機能を持つコミュニティカフェ事業」が選定され、平成23・24年度の助成が決定した。これに伴い、国立市は協働団体へ補助金を2カ年限定で交付するとともに、『相談や地域のたすけあい機能を持つコミュニティカフェ事業』の会議体メンバーとして、引き続き助言等協働していく。なお、カフェは平成24年1月に開設。</p> <p>【業務内容】都助成金申請・請求等事務。団体への補助金交付事務。その他事業の協働。</p> <p>【予算科目】補助金</p>						総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	
									都道府県支出金	
									地方債	
									その他	
									一般財源	
	事業費計(A)			0						
人件費	正規職員従事人数									
	延べ業務時間									
	人件費計(B)			0						
	トータルコスト(A)+(B)			0						

1 現状把握の部(DO)	
(1) 事務事業の目的と指標	(5) 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない
① 手段(主な活動) 23年度実績(23年度に行った主な活動) 都助成金申請・請求等事務。団体への補助金交付事務。その他事業の協働。	名称 単位 ア カフェ来客数 人 イ ウ
24年度計画(24年度に計画している主な活動) 23年度と同じ	イ ウ
② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 協働団体、市民	(6) 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない 名称 単位 ア 人口 人 イ ウ
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 高齢者や子育て世代が気軽に立ち寄れるコミュニティカフェを開設し、来訪者と施設内の相談員等が交流することで、地域で孤立する人を作らず、お互いに助け合える仕組みを作り、広げる	(7) 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない 名称 単位 ア 相談や地域のたすけあいがなされていると感じる人の割合 % イ ウ
④ 結果(どんな結果に結び付けるのか) 市民・NPO・事業者がまちづくりに積極的に参画しています	(8) 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない 名称 単位 ア 行政との協働事業に参加したことのある市民の割合 % イ 市政に参画(附属機関、審議会、ワーキンググループ等)している市民の割合 % ウ

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (決算見込み)	年度			
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円				4,630	4,130			
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円								
		一般財源	千円								
	事業費計(A)	千円	0	0	0	4,630	4,130	0	0		
	投入量	人件費	正規職員従事人数	人				1	1		
			延べ業務時間	時間				200	200		
			正規職員人件費計(B)	千円	0	0	0	1,000	1,000	0	0
			再任用職員従事人数	人							
再任用職員人件費計(C)			千円	0	0	0	0	0	0	0	
嘱託職員従事人数	人										
延べ業務時間	時間										
嘱託職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0	0			
人件費計(E)=(B)+(C)+(D)	千円	0	0	0	1,000	1,000	0	0			
トータルコスト(A)+(E)	千円	0	0	0	5,630	5,130	0	0			
活動指標	ア イ ウ	人				359	359				
対象指標	ア イ ウ	人				74,329	74,265				
成果指標	ア イ ウ	%									
上位成果指標	ア イ ウ	%									

事務事業名	新しい公共支援事業(交流の場づくり)	所属部	健康福祉部	所属課	福祉総務課
-------	--------------------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
 東京都「新しい公共の場づくりのためのモデル事業」について、「ワーカーズまちの縁がわ国立」より、市との協働による事業の提案があった。提案の内容、目的、実施体制などが、市民の声を反映させる仕組みづくり、市民・NPO・事業者によるまちづくりへの積極的な参画といった、市の目指す市民参加・協働推進の趣旨に合致しているため、東京都に申請し、選定された。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？
 開始したばかりである。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共 関与 性 評 価	① 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？	提案の内容、目的、実施体制などが、市民の声を反映させる仕組みづくり、市民・NPO・事業者によるまちづくりへの積極的な参画といった、市の目指す市民参加・協働推進の趣旨に合致している。
	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	発展途上中である。
有 効 性 評 価	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか？)	東京都からカフェ設備等に助成金が出ており、廃止はできない。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) 高齢者支援の各種事業 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	目的に沿う事業とは協働・連携できる
効 率 性 評 価	⑤ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	都助成金のみである。
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	平成23・24年度は助成金等が発生するため、申請手続き等に相当程度業務時間を要するが、平成25年度以降は補助金等はないため、業務時間は減少すると思われる。
公 平 性 評 価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	東京都が選定・決定した助成金による事業である。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
<p>① 公共関与妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>③ 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p>	NPO団体等との協働でのカフェ事業であり、向上の余地等は未知数である。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																						
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成 果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成 果	向上				維持		○	×		低下		×	×
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成 果	向上																						
	維持		○	×																			
	低下		×	×																			

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

事務事業マネジメントシート

事務事業名	NPO等と行政との協働推進事業				<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業	
政策名	総合計画体系	推進体制			所属部	生活環境部
施策名		市民参加・協働の推進			所属係	市民連携推進係
関連施策名					課長名	金井一夫
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		期間限定複数年度→全体計画の投入量を記入 (開始年度 19 年度 ~) (年度 ~ 年度)	

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)		全体計画(期間限定複数年度のみ) (単位:千円)		
「NPO等と国立市による協働推進の指針」に基づき、くにたちNPO活動支援室と生活コミュニティ課が連携してNPO等と行政による協働を推進することと並行し、協働に対する職員の理解と関心を高めるため職員研修を実施する。支援室がNPOや市の各担当を個別調査して活動内容や協働事業の提案をとりまとめ、両者の要望や企画案を整理しながらマッチングさせ、協働事業を立ち上げる。支援室は指針に定められた中間支援組織として機能し、市と支援室は協働推進事務委託契約を締結する。		総投入量	国庫支出金	
			都道府県支出金	
			地方債	
			その他一般財源	
			事業費計(A)	0
21年度まで本事業として計上していた予算は、「32-05支援室運営事業」へ計上した。また、24年度に事業対象が重複するため「NPO等と行政との協働推進職員研修事業」を本事業に統合した。		人件費		
		正規職員従事人数		
		延べ業務時間		
		人件費計(B)	0	
		トータルコスト(A)+(B)	0	

1 現状把握の部(DO)									
(1) 事務事業の目的と指標									
① 手段(主な活動) 24年度実績(24年度に行った主な活動) NPOと市担当の個別調査、情報集約、協働事業の抽出、協働事業の立ち上げを行った。 25年度計画(25年度に計画している主な活動) NPOと市担当の個別調査、情報集約、協働事業の抽出、協働事業の立ち上げなど。	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th>名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア NPO及び市担当の調査件数</td><td>件</td></tr> <tr><td>イ 抽出された協働事業の数</td><td>件</td></tr> <tr><td>ウ 研修実施回数</td><td>回</td></tr> </table>	名称	単位	ア NPO及び市担当の調査件数	件	イ 抽出された協働事業の数	件	ウ 研修実施回数	回
名称	単位								
ア NPO及び市担当の調査件数	件								
イ 抽出された協働事業の数	件								
ウ 研修実施回数	回								
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 NPO、市の担当。	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th>名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア 団体数</td><td>団体</td></tr> <tr><td>イ 市の担当課数</td><td>課</td></tr> <tr><td>ウ</td><td></td></tr> </table>	名称	単位	ア 団体数	団体	イ 市の担当課数	課	ウ	
名称	単位								
ア 団体数	団体								
イ 市の担当課数	課								
ウ									
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) NPO、市の担当が協働事業を実施する。	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th>名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア 実現した協働事業の数</td><td>件</td></tr> <tr><td>イ 研修参加人数</td><td>人</td></tr> <tr><td>ウ</td><td></td></tr> </table>	名称	単位	ア 実現した協働事業の数	件	イ 研修参加人数	人	ウ	
名称	単位								
ア 実現した協働事業の数	件								
イ 研修参加人数	人								
ウ									
④ 結果(どんな結果に結び付けるのか) 市民・NPO・事業者がまちづくりに積極的に参画している。	⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th>名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア 行政との協働事業に参加したことがある市民の割合</td><td>%</td></tr> <tr><td>イ 市政に参画(附属機関、審議会、WG等)している市民の割合</td><td>%</td></tr> <tr><td>ウ</td><td></td></tr> </table>	名称	単位	ア 行政との協働事業に参加したことがある市民の割合	%	イ 市政に参画(附属機関、審議会、WG等)している市民の割合	%	ウ	
名称	単位								
ア 行政との協働事業に参加したことがある市民の割合	%								
イ 市政に参画(附属機関、審議会、WG等)している市民の割合	%								
ウ									

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (決算見込み)	25年度 (当初予算)	年度 (最終目標)	
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円	996	37	10	43	8	46	
	事業費計(A)		千円	996	37	10	43	8	46	0
	投入量	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1
			延べ業務時間	時間	440	450	450	450	450	450
			正規職員人件費計(B)	千円	2,200	2,250	2,250	2,250	2,250	2,250
			再任用職員従事人数	人						
再任用職員人件費計(C)			千円	0	0	0	0	0	0	
トータルコスト(A)+(E)		千円	3,196	2,287	2,260	4,132	2,258	2,296	0	
活動指標	ア	件	50	50	50	50	50	50		
	イ	件	55	55	43	46	60			
	ウ	回	1	1	0	1	0			
対象指標	ア	団体	200	200	200	200	200			
	イ	課	42	47	47	47	47			
成果指標	ア	件	5	5	3	13	17			
	イ	人	15	20	0	23	0			
	ウ									
上位成果指標	ア									
	イ									

事務事業名	NPO等と行政との協働推進事業	所属部	生活環境部	所属課	生活コミュニティ課
-------	-----------------	-----	-------	-----	-----------

③ 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
平成18年度に策定された「NPO等と国立市による協働推進の指針」に基づき、平成19年度から実施。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？
国立市においては行政、NPO等共に協働に対する正しい認識が不足しており、くにたちNPO活動支援室の役割や方向性も不明瞭だったが、平成18年度に策定された「NPO等と国立市による協働推進の指針」によって、協働の定義・ルール、支援室の位置づけなどが明確化された。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
協働事業の積極的な実施。
協働マニュアルの作成。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共 関与 性 評 価	① 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 国立市とNPO等との協働であるため。
	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？	
有 効 性 評 価	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 NPOや市の担当へのさらなる協働推進の働きかけが必要と考えられるため。
	成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	
効 率 性 評 価	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 協働の推進が困難になる。
	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか？)	
公 平 性 評 価	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 施策「市民参加・協働の推進」を実現する中心的事業であり、市のあらゆる部署との連携が必要である。
	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	
公 平 性 評 価	⑤ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 最小限の事業費で効率的に実施しているため。
	成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	
公 平 性 評 価	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 10年以上長期間に渡りノウハウなどを蓄積、継承できるのであれば、嘱託職員や委託も可能。
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託できないか？(アウトソーシングなど)	
公 平 性 評 価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 すべてのNPO等が対象であるため。
	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点) NPOや市担当の間で協働推進の意識が進み、いくつかの協働事業立ち上げが実現した。 より多くの事業を実施するため、さらなる働きかけが必要。
① 公共関与妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	
③ 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	
④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) NPOや職員へのさらなる協働推進の働きかけが必要。	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <td colspan="2">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>削減</td> <td>維持 増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト				削減	維持 増加	成果	向上		○	維持		×	低下	×	×
			コスト																
		削減	維持 増加																
成果	向上		○																
	維持		×																
	低下	×	×																

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

事務事業マネジメントシート

事務事業名	くにたちNPO活動支援室運営協働事業				<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業	
政策名	総合計画体系	推進体制	所属部	生活環境部	所属課	生活コミュニティ課
施策名		市民参加・協働の推進	所属係	市民連携推進係	課長名	金井一夫
関連施策名					電話番号 (内線)	042-576-2111 193
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠
	01	02	01	08	0105000	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		期間限定複数年度→全体計画の投入量を記入 (開始年度 年度 ~) (年度 ~ 年度)	

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)		全体計画(期間限定複数年度のみ) (単位:千円)																								
<p>くにたちNPO活動支援室の運営を、くにたちNPO活動支援室運営協議会と協働で行う。 支援室は平成16年4月開設。約40㎡。賃料、光熱水費等は市が負担。協議会役員は約15人。 週5日、午後1時～5時開室。支援室の登録団体は約50団体。 NPOへの支援内容は、情報提供、相談、コーディネート、会議スペース貸与など。 また、くにたちNPO・市民交流会を年1回開催、平成14年度から実施。実行委員会形式。パネル展示を1週間、最終日にはバザーや模擬店を行う。 23年度から事業の対象や意図が重複するため「くにたちNPO・市民交流会開催事業」を本事業に統合した。 21年度まで市が直接支払っていた光熱費等を、22年度より委託料へ一本化し、計上した。</p>		総 投 入 量	財 源 内 訳	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>国庫支出金</td><td></td></tr> <tr><td>都道府県支出金</td><td></td></tr> <tr><td>地方債</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td></td></tr> <tr><td>一般財源</td><td></td></tr> <tr><td>事業費計(A)</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>人件費</td><td></td></tr> <tr><td>正規職員従事人数</td><td></td></tr> <tr><td>延べ業務時間</td><td></td></tr> <tr><td>人件費計(B)</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>トータルコスト(A)+(B)</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> </table>	国庫支出金		都道府県支出金		地方債		その他		一般財源		事業費計(A)	0	人件費		正規職員従事人数		延べ業務時間		人件費計(B)	0	トータルコスト(A)+(B)	0
国庫支出金																										
都道府県支出金																										
地方債																										
その他																										
一般財源																										
事業費計(A)	0																									
人件費																										
正規職員従事人数																										
延べ業務時間																										
人件費計(B)	0																									
トータルコスト(A)+(B)	0																									

1 現状把握の部(DO)																																	
<p>(1) 事務事業の目的と指標</p> <p>① 手段(主な活動)</p> <p>24年度実績(24年度に行った主な活動) 支援室運営委員会への出席、市担当部署との折衝などを行った。</p> <p>25年度計画(25年度に計画している主な活動) 支援室運営委員会への出席、市担当部署との折衝など。</p> <p>② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 くにたちNPO活動支援室登録団体。 市民活動団体及び市民活動に興味のある住民。</p> <p>③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) NPOの活動の場を確保し、情報を共有する。 市民活動を活性化させる。</p> <p>④ 結果(どんな結果に結び付けるのか) 市民・NPO・事業者がまちづくりに積極的に参画している。</p>	<p>⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th>名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア 運営委員会出席回数</td><td>回</td></tr> <tr><td>イ 交流会実行委員会出席回数</td><td>回</td></tr> <tr><td>ウ</td><td></td></tr> </table> <p>⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th>名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア 支援室登録団体数</td><td>団体</td></tr> <tr><td>イ 運営協議会役員数</td><td>人</td></tr> <tr><td>ウ</td><td></td></tr> </table> <p>⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th>名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア 活動の場を確保し、情報を共有できた団体数</td><td>団体</td></tr> <tr><td>イ 運営上の課題解決の進捗率</td><td>%</td></tr> <tr><td>ウ</td><td></td></tr> </table> <p>⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th>名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア 行政との協働事業に参加したことのある市民の割合</td><td>%</td></tr> <tr><td>イ 市政に参画(附属機関、審議会、WG等)している市民の割合</td><td>%</td></tr> <tr><td>ウ</td><td></td></tr> </table>	名称	単位	ア 運営委員会出席回数	回	イ 交流会実行委員会出席回数	回	ウ		名称	単位	ア 支援室登録団体数	団体	イ 運営協議会役員数	人	ウ		名称	単位	ア 活動の場を確保し、情報を共有できた団体数	団体	イ 運営上の課題解決の進捗率	%	ウ		名称	単位	ア 行政との協働事業に参加したことのある市民の割合	%	イ 市政に参画(附属機関、審議会、WG等)している市民の割合	%	ウ	
名称	単位																																
ア 運営委員会出席回数	回																																
イ 交流会実行委員会出席回数	回																																
ウ																																	
名称	単位																																
ア 支援室登録団体数	団体																																
イ 運営協議会役員数	人																																
ウ																																	
名称	単位																																
ア 活動の場を確保し、情報を共有できた団体数	団体																																
イ 運営上の課題解決の進捗率	%																																
ウ																																	
名称	単位																																
ア 行政との協働事業に参加したことのある市民の割合	%																																
イ 市政に参画(附属機関、審議会、WG等)している市民の割合	%																																
ウ																																	

(2) 総事業費・指標等の推移									
	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (決算見込み)	25年度 (当初予算)	年度 (最終目標)	
事業費	財 源 内 訳	国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	1,020	1,012	1,966	5,020	1,978	1,984
	事業費計(A)		千円	1,020	1,012	1,966	5,020	1,978	1,984
	人 件 費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	
		延べ業務時間	時間	400	400	400	400	400	
		正規職員人件費計(B)	千円	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
		再任用職員従事人数	人						
再任用職員人件費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0	
人件費計(E)=(B)+(C)+(D)		千円	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	
トータルコスト(A)+(E)		千円	3,020	3,012	3,966	7,020	3,978	3,984	
活動指標	ア	回	12	12	12	12			
	イ	回	4	4	4	11	0		
	ウ								
対象指標	ア	団体	35	40	40	38	38		
	イ	人	15	15	15	15	12		
成果指標	ア	団体	35	40	40	38	38		
	イ	%	75	80	80	80	80		
上位成果指標	ア								
	イ								

事務事業名	くになちNPO活動支援室運営協働事業	所属部	生活環境部	所属課	生活コミュニティ課
-------	--------------------	-----	-------	-----	-----------

③ 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
平成13年に発足した市内NPOによる「NPO等情報連絡会」でNPO活動の拠点づくりが検討され、平成16年に「くになちNPO活動支援室」が開設された。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？
平成18年に「NPO等と国立市による協働推進の指針」が策定され、協働の基本的なルールやくになちNPO活動支援室の位置づけが明確化された。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
行政とつながることができるという支援室会員登録のメリットをもっと活用できないか。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共 関与 性 評価	① 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 NPO等と行政をつなげる中間支援組織を協働で運営するため。
	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 他自治体先進事例を参考にし、市と支援室運営協議会で役割分担を適正化することにより、成果の向上を図ることができる。
有効 性 評価	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 支援室の運営が不可能となる。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 数年にわたる議論と試行の結果、現在の仕組みが最良と考えられるため。
効率 性 評価	⑤ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 市の事業費負担は妥当であり、諸費用は最小限に抑制されているため。
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 10年以上長期間に渡りノウハウなどを蓄積、継承できるのであれば、嘱託職員や委託も可能。
公平 性 評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 支援室は協働の指針で定められた中間支援組織であり、支援室への団体登録はすべてのNPO等に関わっているため。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 支援室の役割や存在そのものが、まだ市民や職員に十分周知されていない。
<p>① 公共関与妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>③ 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p>	

<p>③ 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可</p> <p><input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善)</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)</p> <p><input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)</p> <p>支援室の機能を強化し、より広くその存在をアピールする。</p>	<p>(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○	×																				
	低下		×	×																				

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
支援室運営協議会役員の高齢化が進み、素早く柔軟な対応が難しくなっている。人材の確保が急務。

事務事業マネジメントシート

事務事業名	わくわく塾くにたち出前講座実施事業				<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業			
政策名	推進体制				所属部	教育委員会	所属課	生涯学習課
施策名	市民参加・協働の推進				所属係	社会教育・体育担当	課長名	津田 智宏
関連施策名					担当者名		電話番号 (内線)	042-576-2111 323
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠	わくわく塾くにたち事業実施要綱	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度→全体計画の投入量を記入			
					(開始年度 13 年度 ~) (年度 ~ 年度)			

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(期間限定複数年度のみ) (単位:千円)				
(事業内容)わくわく塾くにたち事業実施要綱に基づき、市民参画によるまちづくりを推進するため、市職員が講師として出向き、知識・情報等を提供する。24年度は63講座で行った。 (業務内容)・申込書受理・決裁・承認・申込者との調整・講師派遣の調整・実績報告受理・報告書整理(予算内訳) 役務料						総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	
									都道府県支出金	
									地方債	
									その他	
									一般財源	
								事業費計(A)	0	
								人件費	正規職員従事人数	
									延べ業務時間	
									人件費計(B)	0
									トータルコスト(A)+(B)	0

1 現状把握の部(DO)	
(1) 事務事業の目的と指標	(5) 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない
① 手段(主な活動)	名称 単位
24年度実績(24年度に行った主な活動)	ア 申込件数 件
24年度は、実施件数40件、参加者数656名	
25年度計画(25年度に計画している主な活動)	イ
24年度は65講座で行う。	ウ
② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	(6) 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない
市内在住・在学・在勤の方で、5人以上のグループ	名称 単位
	ア 人口 人
	イ
	ウ
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	(7) 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない
市政の現状や課題、政策内容を知ってもらう	名称 単位
	ア 実施件数 件
	イ 参加者数 人
	ウ
④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)	(8) 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない
市民参加・協働の推進	名称 単位
	ア 行政との協働のまちづくりができていていると認めている市民の割合 %
	イ 市政に参画(附属機関、審議会、ワーキング) %
	ウ %

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (決算見込み)	25年度 (当初予算)	年度 (最終目標)	
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円	7	7	7	7	6	10	
	事業費計(A)		千円	7	7	7	6	10	0	
	投入量	人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	1	1
			延べ業務時間	時間	40	40	40	40	40	40
			正規職員人件費計(B)	千円	200	200	200	200	200	0
			再任用職員従事人数	人						
延べ業務時間			時間							
再任用職員人件費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0		
嘱託職員従事人数		人								
延べ業務時間		時間								
嘱託職員人件費計(D)		千円	0	0	0	0	0	0		
人件費計(E)=(B)+(C)+(D)		千円	200	200	200	200	200	200	0	
トータルコスト(A)+(E)		千円	207	207	207	207	206	210	0	
活動指標		ア 件	99	78	65	40	40			
		イ								
		ウ								
対象指標		ア 人	73,803	74,251	74,329	74,432	74,265	74,381		
		イ								
		ウ								
成果指標		ア 件	92	76	65	40	40			
		イ 人	1,845	1,269	1,155	666	656			
		ウ								
上位成果指標		ア %								
		イ %								
		ウ %								

事務事業名	わくわく塾にたち出前講座実施事業	所属部	教育委員会	所属課	生涯学習課
-------	------------------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
市民の市政に関する理解を深め、市民参画によるまちづくりを推進するため、平成13年5月要綱を定め実施した。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？
震災以降、特に防災関係の講座に多くの申し込みがあるにもかかわらず、全体の件数は減少している。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
会場を押さえてから申請をするケースが多く、担当課での出勤体制の調整が難しいとの意見がある。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共 関与 性 評 価	① 公共関与の妥当性 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 事業内容が、市職員が出向き、市政の現状や課題などの情報、職務で得たノウハウ等を提供するものであるため、市が行うのは妥当である。
	② 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 市報、HP等でメニューを載せ、PRしている。年度当初には、各施設にチラシを配布し、設置をお願いしている。リクエストに応じた講座も実施している。市関連事業を行う際、集まった人にチラシ配布の協力を呼びかけるなど、PR方法について再考する必要がある。
有 効 性 評 価	③ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか？)	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 市民と市政の間に距離ができ、まちづくりに支障が生ずる
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 類似事業がない
効 率 性 評 価	⑤ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 承認書の郵送代で削減の余地がない
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 市民からの申し込みによるため、夜間や土・日の対応があり、やむを得ない支出である。
公 平 性 評 価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 5人以上のグループであれば申し込みできる

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 事業開始から10年以上が経過しているが、例年と同じメニューが多く、利用されていないものが多い。「市政への市民参加」という大きな目的の達成には、本事業のみで効果を上げることは困難であるが、まず市民が興味を持った分野について講座を行うことで、市政に関心を持っていただくという部分において、大変重要な事業である。申込数の回復に向けて、積極的な利用について、広報並びに呼びかけをする必要がある。
① 公共関与妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 本事業が市民に認知されつつある分、本来のわくわく塾の目的から外れる利用方法がみられることにおいて、問題が若干見られる。たとえば、不特定多数の参加を募るチラシが配布されたり、参加者募集案内が広報誌に掲載されるなど。法人内部の研修に利用することについての問い合わせがあった場合は、直接主管課とのやりとりをお願いしている。	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成 果</td> <td>向 上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維 持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td></td> <td>低 下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成 果	向 上				維 持		○	×		低 下		×	×
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成 果	向 上																						
	維 持		○	×																			
	低 下		×	×																			

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
現在すでに起こっている問題、今後想定される問題を整理し、改めてのルール作りを検討する時期になっている。